

第7次山梨県職業能力開発計画（平成13～17年度）推進状況

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考
<p>1 労働者のキャリア形成を支援するシステムの整備 (1) キャリア形成の意義とその重要性 技術革新、労働移動の増加等の様々な変化に対応し、効果的な能力発揮ができる人材の育成に当たっては、特定の職務に必要とされる技能・知識のみならず、創造力や、問題を発見し解決する能力等の幅広い実践的な職業能力の開発及び向上が重要であり、従来からの事業主主導の職業能力開発に加え、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みを促進することが必要である。 また、今後、労働移動が増加することが見込まれる中で労働者の雇用の安定を図る観点からも、労働者がその職業生活設計に即して変化に対応できる職業能力を身につけていくことを促進することが重要である。</p> <p>(2) キャリア形成の支援 雇用・能力開発機構山梨センターでは、労働者のキャリア形成（労働者が、企業を超えて、自らの職業生活設計に即して職業訓練や実務経験を積み重ね、実践的な職業能力を形成すること）を支援するため、キャリア・コンサルティング技法の開発や労働者のキャリアの客観的な記述のためのキャリアシートの開発を行うとともに、キャリア形成支援コーナーにおいて、労働者に対してキャリア・コンサルティングや必要な情報提供等を行う。 また、キャリア・コンサルティングを必要とする労働者が、そのニーズに応じてこれを受ける機会を十分に確保するためには、雇用・能力開発機構のみならず、県及び民間職業紹介機関その他の民間機関においても、キャリア・コンサルティングが適切に行われることが望ましい。 このため、労働者がその必要に応じ専門的なキャリア・コンサルティングを受ける機会が確保されるよう、県においてもキャリア・コンサルティングの実施について検討する。 なお、今後、企業内におけるキャリア形成支援システムの一環として、教育訓練のための休暇制度の導入、労働時間面での配慮等労働者が自発的にキャリア形成を薦められるような環境整備を進めていくことが重要である。</p>	<p>(左欄の下線部に関する具体的事業の実施状況)</p> <p>労働者の自発的な取組の促進及び職業生活設計に即した職業能力開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成支援コーナーにおけるキャリアコンサルティング ・職業能力開発に関する情報提供 ・多様な職業能力開発の機会の確保（在職者訓練の実施、企業内訓練の促進） ・キャリア形成促進助成金の周知と活用促進 <p>キャリアコンサルティング技法及びキャリアシートの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13～14年度国において実施 <p>キャリア形成支援コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用・能力開発機構山梨センターに平成13年10月設置 ・能力開発支援アドバイザーを配置 ・労働者及び事業主に対する情報提供やキャリア・コンサルティングの実施、事業内職業能力開発計画の作成及びキャリア形成促進助成金の活用指導等 <p>能力開発支援アドバイザーについては、平成14年度から公共職業安定所にも配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2カ所のハローワークは常駐、その他6カ所のハローワークは巡回型 ・求職者に対する情報提供やキャリア・コンサルティングを実施 <p>県では平成14年度にキャリアコンサルタント1名養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練生、求職者、労働者に対しコンサルティングの実施 <p>山梨県職業能力開発協会にキャリア形成推進員2名、人材育成コンサルタント3名を平成13年度から配置（中央職業能力開発協会から委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者及び事業主に対する情報提供、指導助言 ・キャリア形成促進助成金の普及啓蒙等 <p>国において平成14年度に「キャリア形成促進助成金」制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発休暇給付金、キャリア・コンサルティング推進給付金等 <p>企業内における職業能力開発推進者の選任促進（事業主の努力義務）</p> <p>キャリアパスポートの発行 平成16年度創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練等の受講歴、取得した資格などを記載（確認印） ・労働者、求職者等のキャリア形成意識の向上 	

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考										
<p>2 キャリア形成を促進するための職業能力開発の推進</p> <p>(1) 職業能力開発に関する情報収集・提供体制の充実強化</p> <p>職業能力開発が全県的にかつ効果的に推進されるためには、企業や労働者個人等の多様なニーズに的確に応えられるよう、各種の情報を整備することが必要である。</p> <p>このため、県や雇用・能力開発機構において、データベースの整備を進め、インターネット等の活用により、企業や個人へのより積極的に効果的な職業能力開発に関する情報提供を行う。</p> <p>(2) 職業能力開発評価システムの整備</p> <p>現在の職業能力評価は、特定の技能及び知識に関する評価が中心であるが、キャリア形成を促進するためには、労働者の職業経験等を基礎とした実践的な職業能力に関する評価基準の設定及び職業経験等を基礎とした評価手法の開発が重要である。</p> <p>適正な職業能力の評価は、企業内における職務や業務内容の変更、企業間の労働移動に際し、職業能力のミスマッチの発生を抑制する等により雇用に関する労使双方のリスクを軽減させることを通じて、雇用の安定、処遇の改善、迅速かつ的確な人材確保に資するものである。</p> <p>現在、国では、事務系職種を含めた技能検定職種の拡大及び見直しや包括的な職業能力開発システムの構築に向けた検討を行うこととしているため、その成果も踏まえつつ、職業能力開発協会等と連携し、その活用を促進するための制度の周知に努める。</p>	<p>職業能力開発に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発機関のホームページの開設 <ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発課 平成13年度 都留高等技術専門学校 // 峡南高等技術専門学校 // 就業支援センター 平成14年度 山梨県職業能力開発協会 平成15年度 (産業技術短期大学校は平成11年度に開設済) 産業技術短期大学校情報誌「産短News」の発行 <ul style="list-style-type: none"> 年2回(1回1,000部) 配布先:教育振興会会員企業、高等学校等(4学科の紹介、就職状況、トピックス、能力開発セミナー案内等) 市町村を通じた情報提供(都留高等技術専門学校) <ul style="list-style-type: none"> 各家庭への回覧板を活用し、訓練内容、能力開発セミナー等の情報提供 <p>職業能力開発サービスセンター(中央職業能力開発協会)、雇用・能力開発機構等関係機関とのリンクによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 能力開発情報システム(ADDS)の活用 <p>平成15年度から国において能力評価基準を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働者の実践的な職業能力を客観的に評価する制度の整備 事務系職種、ホテル業、スーパーマーケット業、自動車製造業等幅広い業種において作成を進めている。 <p>国において技能検定職種の拡大及び同制度の見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能検定制度の活用促進、検定職種の拡大実施 平成16年度から技能検定受験資格要件の大幅な緩和(実務経験年数の短縮) <p>ビジネス・キャリア制度の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ホワイトカラー層を対象とした評価試験の実施 実施状況(試験実施機関:山梨県職業能力開発協会) <table border="1" data-bbox="943 1209 1337 1414"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受験申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>61 人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受験申請者数	13	61 人	14	115	15	116	16	90	
年度	受験申請者数											
13	61 人											
14	115											
15	116											
16	90											

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																				
<p>3 多様な教育訓練機会の確保・提供 (1) 若年者の職業能力開発 若年者については、未就職のまま学校を卒業した者や、将来に対する見通しを持たないまま、アルバイト等不安定な就労と失業を繰り返すいわゆるフリーターが増加している。また、近年特に技能離れが進行しており、今後の産業を支える人材、技能を継承する人材が不足する傾向がある。 このため、高等学校と密接に連携し、体験講座を実施する等、職業能力開発コースの周知を進める。 また、職業能力開発促進センターにおいて行われている、民間の教育訓練機関等に委託した学卒未就職者の就職を促進するための職業訓練についても、更に充実を図る。 さらに、訓練へのインターンシップの導入等、職業能力開発施設在籍中の早い時期から職業意識の高揚を図るための対策を検討する。 一方、職業能力開発施設の訓練生に対しては、修了後に適切な労働条件で、各自の希望と資質・能力に応じた就職が行えるよう、職業安定機関との連携の下に無料職業紹介業務を活用し、就職相談や職業紹介のより一層の充実強化を図る。</p>	<p>高校との連携による体験講座の実施 ・名称：「高校生ものづくり技能塾」 ・産業技術短期大学校及び高等技術専門学校（都留・峡南）で実施 ・短大校では教育委員会と連携し、「学校外学習単位認定制度」として実施 ・実施状況</p> <table border="1" data-bbox="943 518 1406 751"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">コース数・参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>4コース</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>5</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>5</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>6</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>8</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>17年度は定員</p> <p>学卒未就職者訓練（平成17年度から若年者訓練として実施）</p> <table border="1" data-bbox="943 807 1406 1040"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">コース数・入校者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>2コース</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>8</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>7</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施機関：雇用・能力開発機構 17年度は定員</p> <p>職業意識の高揚を図るための対策 ・就職ガイダンス、合同面接会、模擬面接会の開催（産業技術短期大学校において1年生に対し平成13年度から実施） ・企業実習の実施 観光ビジネス科(ホテル・旅行業)・自動車整備科(内定先) ・職業講話の実施 都留高等技術専門学校 ・模擬面接会の開催 自動車整備科1、2年生 日本版デュアルシステムの導入（平成17年度新規） ・都留高等技術専門学校に「機械科デュアルコース」を設置 ・定員10人、訓練期間9か月～1年 ・設備整備 フライス盤、CAD/CAM 7,206千円 就職相談や職業紹介の充実強化 ・各職業能力開発施設の無料職業紹介専任担当者による指導 ・訓練修了者の追跡指導の強化（平成14年度から強化、1年間の追跡指導）</p>	年度	コース数・参加者数		13	4コース	44人	14	5	58	15	5	53	16	6	87	17	8	120	年度	コース数・入校者数		13	2コース	12人	14	2	15	15	4	17	16	8	142	17	7	140	
年度	コース数・参加者数																																					
13	4コース	44人																																				
14	5	58																																				
15	5	53																																				
16	6	87																																				
17	8	120																																				
年度	コース数・入校者数																																					
13	2コース	12人																																				
14	2	15																																				
15	4	17																																				
16	8	142																																				
17	7	140																																				

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																
	<p>無料職業紹介（学卒者訓練の就職状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業技術短期大学校 <table border="1" data-bbox="943 373 1279 576"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度とも卒業時の就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> 都留高等技術専門学校 <table border="1" data-bbox="943 635 1279 837"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>86.2%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>68.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成13～15年度は訓練修了後6か月後 平成16年度は訓練修了時の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 峡南高等技術専門学校 <table border="1" data-bbox="943 896 1279 1099"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>90.3</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>81.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成13～15年度は訓練修了後6か月後 平成16年度は訓練修了時の状況</p> <p>若年者（35歳以下）に特化した緊急離転職訓練（3か月・委託訓練）</p> <table border="1" data-bbox="943 1182 1816 1326"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>延定員</th> <th>入校者</th> <th>うち若年者</th> <th>若年者の就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>2</td> <td>40人</td> <td>39人</td> <td>26人</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は訓練修了時の状況</p>	年度	就職率	13	100%	14	98.5	15	100	16	100	年度	就職率	13	86.2%	14	92.0	15	90.9	16	68.2	年度	就職率	13	95.5%	14	90.9	15	90.3	16	81.3	年度	コース数	延定員	入校者	うち若年者	若年者の就職率	16	2	40人	39人	26人	38.5%	17	1	20	-	-	-	
年度	就職率																																																	
13	100%																																																	
14	98.5																																																	
15	100																																																	
16	100																																																	
年度	就職率																																																	
13	86.2%																																																	
14	92.0																																																	
15	90.9																																																	
16	68.2																																																	
年度	就職率																																																	
13	95.5%																																																	
14	90.9																																																	
15	90.3																																																	
16	81.3																																																	
年度	コース数	延定員	入校者	うち若年者	若年者の就職率																																													
16	2	40人	39人	26人	38.5%																																													
17	1	20	-	-	-																																													

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考								
<p>(2) 中高年齢者の職業能力開発 中高年齢者については、個々人で意欲と能力の在り方が多様であり、意欲と能力に応じて多様な就業形態を選択することが必要である。 また、高齢化の進展に伴う職業生活の長期化により、正規雇用のみならず、短時間労働、シルバー人材センターにおける就労等、就業ニーズの一層の多様化が見込まれることから、より効果的な訓練の実施が必要である。 このため、県内企業との連携を緊密にし情報を交換する中で、訓練コース・訓練内容の見直しを図るとともに、設備の充実を図り、企業からの求人ニーズに一層対応できる訓練を実施する。また、民間企業・事業主団体・民間の教育訓練施設等への委託訓練を活用し、多様な教育訓練機会の整備・拡大に努める。 中高年齢者については、若年者に比べて求人倍率が低く、再就職が難しいことから、無料職業紹介業務及び求人開拓に一層努力する。</p>	<p>企業との連携及び情報交換 ・山梨県職業能力開発運営協議会の開催（年2回） 構成員 商工指導団体、業種別団体、職能関係団体、認定訓練校、職業能力開発推進者等 ・各職業能力開発施設における事業所訪問等</p> <p>（以下特に中高年齢者に特化した訓練は実施していないため全体の状況） 訓練コース、訓練内容の見直し</p> <table border="1" data-bbox="913 576 1899 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="913 576 1055 635">年度</th> <th data-bbox="1059 576 1899 635">科目の改廃・見直しの状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="913 635 1055 866">14</td> <td data-bbox="1059 635 1899 866"> <p>峡南高等技術専門学校 ・「ハウスサービス科」を廃止し「家屋リフォーム科」と統合、訓練内容を改変 就業支援センターを設置 ・「福祉サービス科」新設（峡南の委託訓練から転換） ・「パソコン科」「商業簿記科」「税務・社会保険労務科」「パソコン文書科」「パソコン短期科」を新設</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="913 866 1055 1038">15</td> <td data-bbox="1059 866 1899 1038"> <p>就業支援センター ・「パソコン科」を「パソコン活用科」とし訓練内容を充実 ・「税務・社会保険労務科」を「税務・社会保険労務・簿記科」とし訓練内容を充実 ・「パソコン短期科」を「パソコン事務科」とし訓練内容を充実</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="913 1038 1055 1417">16</td> <td data-bbox="1059 1038 1899 1417"> <p>峡南高等技術専門学校 ・「家屋リフォーム科」を「内装リフォーム科」とし訓練内容を改変 ・「建設科」を「建設施工科」とし訓練内容を改変 都留・峡南高等技術専門学校 ・「服飾科」の訓練内容に接客販売科目を追加 就業支援センター ・「商業簿記科」と「税務・社会保険労務・簿記科」を統合し、「総合ビジネス科」として訓練期間を延長、訓練内容を充実 ・「パソコン文書科」と「パソコン事務科」の単独コースを「パソコン基礎科」「パソコン応用科」に体系化し、訓練期間を延長</p> </td> </tr> </tbody> </table>	年度	科目の改廃・見直しの状況	14	<p>峡南高等技術専門学校 ・「ハウスサービス科」を廃止し「家屋リフォーム科」と統合、訓練内容を改変 就業支援センターを設置 ・「福祉サービス科」新設（峡南の委託訓練から転換） ・「パソコン科」「商業簿記科」「税務・社会保険労務科」「パソコン文書科」「パソコン短期科」を新設</p>	15	<p>就業支援センター ・「パソコン科」を「パソコン活用科」とし訓練内容を充実 ・「税務・社会保険労務科」を「税務・社会保険労務・簿記科」とし訓練内容を充実 ・「パソコン短期科」を「パソコン事務科」とし訓練内容を充実</p>	16	<p>峡南高等技術専門学校 ・「家屋リフォーム科」を「内装リフォーム科」とし訓練内容を改変 ・「建設科」を「建設施工科」とし訓練内容を改変 都留・峡南高等技術専門学校 ・「服飾科」の訓練内容に接客販売科目を追加 就業支援センター ・「商業簿記科」と「税務・社会保険労務・簿記科」を統合し、「総合ビジネス科」として訓練期間を延長、訓練内容を充実 ・「パソコン文書科」と「パソコン事務科」の単独コースを「パソコン基礎科」「パソコン応用科」に体系化し、訓練期間を延長</p>	
年度	科目の改廃・見直しの状況									
14	<p>峡南高等技術専門学校 ・「ハウスサービス科」を廃止し「家屋リフォーム科」と統合、訓練内容を改変 就業支援センターを設置 ・「福祉サービス科」新設（峡南の委託訓練から転換） ・「パソコン科」「商業簿記科」「税務・社会保険労務科」「パソコン文書科」「パソコン短期科」を新設</p>									
15	<p>就業支援センター ・「パソコン科」を「パソコン活用科」とし訓練内容を充実 ・「税務・社会保険労務科」を「税務・社会保険労務・簿記科」とし訓練内容を充実 ・「パソコン短期科」を「パソコン事務科」とし訓練内容を充実</p>									
16	<p>峡南高等技術専門学校 ・「家屋リフォーム科」を「内装リフォーム科」とし訓練内容を改変 ・「建設科」を「建設施工科」とし訓練内容を改変 都留・峡南高等技術専門学校 ・「服飾科」の訓練内容に接客販売科目を追加 就業支援センター ・「商業簿記科」と「税務・社会保険労務・簿記科」を統合し、「総合ビジネス科」として訓練期間を延長、訓練内容を充実 ・「パソコン文書科」と「パソコン事務科」の単独コースを「パソコン基礎科」「パソコン応用科」に体系化し、訓練期間を延長</p>									

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																																																						
	<p>設備の充実</p> <table border="1" data-bbox="943 316 1843 719"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>科名</th> <th>設備の整備状況（新規・更新整備）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>服飾科</td> <td>動力ミシン他 4,234千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>福祉サービス科</td> <td>介護機器他 6,651千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>共通</td> <td>パソコン一式、視聴覚機器 7,438千円</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>機械科 造園科 服飾科</td> <td>マシニングセンター 1,259千円(リース料) クレーン付きトラック 4,607千円 動力ミシン他 1,157千円</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>服飾科</td> <td>動力ミシン 650千円(計画)</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託訓練実施状況（平成16～17年度は若年者に特化した訓練を除く） ・県立校（3校）（人） ・機構（人）</p> <table border="1" data-bbox="913 807 1337 1038"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13</td><td>8</td><td>190</td><td>178</td></tr> <tr><td>14</td><td>17</td><td>335</td><td>308</td></tr> <tr><td>15</td><td>20</td><td>390</td><td>347</td></tr> <tr><td>16</td><td>21</td><td>399</td><td>306</td></tr> <tr><td>17</td><td>17</td><td>305</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1391 807 1856 1038"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13</td><td>40</td><td>738</td><td>704</td></tr> <tr><td>14</td><td>21</td><td>430</td><td>428</td></tr> <tr><td>15</td><td>32</td><td>519</td><td>514</td></tr> <tr><td>16</td><td>27</td><td>520</td><td>520</td></tr> <tr><td>17</td><td>28</td><td>540</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>無料職業紹介（離転職者訓練の就職状況） ・県立校（施設内・委託の合計） ・機構（施設内・委託の合計）</p> <table border="1" data-bbox="913 1126 1137 1326"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13</td><td>43.4%</td></tr> <tr><td>14</td><td>53.4</td></tr> <tr><td>15</td><td>53.8</td></tr> <tr><td>16</td><td>54.6</td></tr> </tbody> </table> <p>（注） 13～15年度は修了後6 月後 16年度は修了時及び修 了後3月後（若年者に特 化したコースは除く）</p> <table border="1" data-bbox="1462 1126 1686 1326"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13</td><td>44.0%</td></tr> <tr><td>14</td><td>50.5</td></tr> <tr><td>15</td><td>70.8</td></tr> <tr><td>16</td><td>63.8</td></tr> </tbody> </table> <p>（注）修了時 （若年者に特化 したコースは除 く）</p> <p>就業支援センターの設置（平成14年度） 中高年齢者を中心とした求職者の早期就職を図るための公共職業能力開発施設として設置した。</p>	年度	科名	設備の整備状況（新規・更新整備）	13	服飾科	動力ミシン他 4,234千円	14	福祉サービス科	介護機器他 6,651千円	15	共通	パソコン一式、視聴覚機器 7,438千円	16	機械科 造園科 服飾科	マシニングセンター 1,259千円(リース料) クレーン付きトラック 4,607千円 動力ミシン他 1,157千円	17	服飾科	動力ミシン 650千円(計画)	年度	コース数	定員	入校者	13	8	190	178	14	17	335	308	15	20	390	347	16	21	399	306	17	17	305	-	年度	コース数	定員	入校者	13	40	738	704	14	21	430	428	15	32	519	514	16	27	520	520	17	28	540	-	年度	就職率	13	43.4%	14	53.4	15	53.8	16	54.6	年度	就職率	13	44.0%	14	50.5	15	70.8	16	63.8	
年度	科名	設備の整備状況（新規・更新整備）																																																																																						
13	服飾科	動力ミシン他 4,234千円																																																																																						
14	福祉サービス科	介護機器他 6,651千円																																																																																						
15	共通	パソコン一式、視聴覚機器 7,438千円																																																																																						
16	機械科 造園科 服飾科	マシニングセンター 1,259千円(リース料) クレーン付きトラック 4,607千円 動力ミシン他 1,157千円																																																																																						
17	服飾科	動力ミシン 650千円(計画)																																																																																						
年度	コース数	定員	入校者																																																																																					
13	8	190	178																																																																																					
14	17	335	308																																																																																					
15	20	390	347																																																																																					
16	21	399	306																																																																																					
17	17	305	-																																																																																					
年度	コース数	定員	入校者																																																																																					
13	40	738	704																																																																																					
14	21	430	428																																																																																					
15	32	519	514																																																																																					
16	27	520	520																																																																																					
17	28	540	-																																																																																					
年度	就職率																																																																																							
13	43.4%																																																																																							
14	53.4																																																																																							
15	53.8																																																																																							
16	54.6																																																																																							
年度	就職率																																																																																							
13	44.0%																																																																																							
14	50.5																																																																																							
15	70.8																																																																																							
16	63.8																																																																																							

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																								
<p>(3) ホワイトカラーの職業能力開発 ホワイトカラーについては、能力の在り方が急激に変化していることから、変化に対応できる能力、創造性、問題を発見し解決する能力がますます必要となっている。 このため、ホワイトカラー労働者の職務遂行に必要な専門知識の段階的かつ体系的な習得を支援する制度であるビジネス・キャリア制度について、ホワイトカラーの職業能力の評価指標として一層機能していくために見直しを検討することとされていることから、その成果について、企業や労働者に積極的に情報を提供するとともに、職業能力開発協会等と連携し、制度の一層の周知に努める。</p> <p>(4) 就業形態の多様化に対応した職業能力開発 近年、サービス経済化が進展するとともに、パートタイム労働者、派遣労働、在宅就業等就業形態の多様化が進む中で、これらの労働者の職業能力開発を推進するため、訓練期間・時間等に配慮した特別なコースの設定を行っていく。 また、短時間の就労を希望する労働者に対して、その就労形態に即した訓練期間・時間等に配慮した職業訓練の実施に努める。</p>	<p>企業や労働者に対する情報提供 ・職業能力開発機関のホームページの開設 (2ページ参照) ・山梨県職業能力開発運営協議会の活用 ビジネス・キャリア制度の活用促進 山梨県職業能力開発協会と連携して普及啓発を図るとともに、同協会において試験を実施している。</p> <table border="1" data-bbox="913 491 1308 692"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受験申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>61 人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>ビジネスキャリアマスター試験の実施 国において制度の見直しにより、平成14年度より上記試験の上位級として、マスター試験が創設されたため、山梨県職業能力開発協会と連携して普及啓発を図るとともに、同協会において試験を実施している。</p> <table border="1" data-bbox="913 868 1308 1008"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受験申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>労働者を対象とした訓練期間・時間等に配慮したコースの設定 ・県 ・ポリテクセンター山梨</p> <table border="1" data-bbox="913 1184 1352 1356"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>実施方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>2コース</td> <td>同一コースを</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>1</td> <td>夜・平日の昼</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>3</td> <td>に実施</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1406 1184 1868 1356"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>実施方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>3コース</td> <td>同一コースを夜</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>2</td> <td>・平日の昼・土</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>2</td> <td>曜日の昼に実施</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受験申請者数	13	61 人	14	115	15	109	16	85	年度	受験申請者数	15	7 人	16	5	年度	コース数	実施方法	15	2コース	同一コースを	16	1	夜・平日の昼	17	3	に実施	年度	コース数	実施方法	15	3コース	同一コースを夜	16	2	・平日の昼・土	17	2	曜日の昼に実施	
年度	受験申請者数																																									
13	61 人																																									
14	115																																									
15	109																																									
16	85																																									
年度	受験申請者数																																									
15	7 人																																									
16	5																																									
年度	コース数	実施方法																																								
15	2コース	同一コースを																																								
16	1	夜・平日の昼																																								
17	3	に実施																																								
年度	コース数	実施方法																																								
15	3コース	同一コースを夜																																								
16	2	・平日の昼・土																																								
17	2	曜日の昼に実施																																								

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																																		
<p>(5) 障害者等特別な配慮を必要とする人たちに対する職業能力開発 障害者については、その雇用の安定・拡大を図るため、就職前の職業準備訓練から就職後の職場適応まで一貫した支援が必要であり、関係機関や事業主等と密接な連携の下に職業能力開発施策を推進することが重要である。 その際、障害者が他の一般県民と同様に社会の一員として種々の分野で活躍することができるようにするというノーマライゼーションの推進の観点から、障害者の職業能力開発に関する情報の提供を行うとともに、県内の公共職業能力開発施設における障害者の受け入れを促進し、さらに、訓練の受講を容易にするため、職業訓練手当の支給や障害者が利用しやすいような施設・設備の整備に努める。</p>	<p>短時間の就労（パート）を希望する者に対する訓練（短期課程）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 県（特にパート希望者に特化したコースは設定していない） <table border="1" data-bbox="929 373 1800 604"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース</th> <th>定員</th> <th>入校者数</th> <th>訓練期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>パソコン科</td> <td>20人</td> <td>19人</td> <td>2か月</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>パソコン科等6コース</td> <td>180</td> <td>176</td> <td>1か月～2か月</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>〃</td> <td>180</td> <td>162</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>パソコン科等2コース</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>〃</td> <td>40</td> <td>-</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ポリテクセンター山梨 <table border="1" data-bbox="929 663 1800 836"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース</th> <th>定員</th> <th>入校者数</th> <th>訓練期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>OA文書実務科3回</td> <td>60人</td> <td>58人</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>OA文書実務科4回</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>速成・離転職者コース</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>職業能力開発に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発機関のホームページの開設（2ページ参照） 障害者団体、教育機関、社会福祉法人、ハローワーク等への周知 <p>公共職業能力開発施設（県立校・ポリテクセンター山梨）への受け入れ</p> <table border="1" data-bbox="929 1182 1630 1356"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入校者数</th> <th>区分</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>2人</td> <td>身体</td> <td>県立校1・ポリテク1</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1</td> <td>精神</td> <td>県立校</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>8</td> <td>身体</td> <td>県立校5・ポリテク3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	コース	定員	入校者数	訓練期間	13	パソコン科	20人	19人	2か月	14	パソコン科等6コース	180	176	1か月～2か月	15	〃	180	162	〃	16	パソコン科等2コース	40	36	〃	17	〃	40	-	〃	年度	コース	定員	入校者数	訓練期間	13	OA文書実務科3回	60人	58人	10日間	14	OA文書実務科4回	80	80	〃	15	速成・離転職者コース	80	80	〃	年度	入校者数	区分	内 訳	13	2人	身体	県立校1・ポリテク1	14	1	精神	県立校	15	8	身体	県立校5・ポリテク3	
	年度	コース	定員	入校者数	訓練期間																																																															
	13	パソコン科	20人	19人	2か月																																																															
	14	パソコン科等6コース	180	176	1か月～2か月																																																															
	15	〃	180	162	〃																																																															
16	パソコン科等2コース	40	36	〃																																																																
17	〃	40	-	〃																																																																
年度	コース	定員	入校者数	訓練期間																																																																
13	OA文書実務科3回	60人	58人	10日間																																																																
14	OA文書実務科4回	80	80	〃																																																																
15	速成・離転職者コース	80	80	〃																																																																
年度	入校者数	区分	内 訳																																																																	
13	2人	身体	県立校1・ポリテク1																																																																	
14	1	精神	県立校																																																																	
15	8	身体	県立校5・ポリテク3																																																																	

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																									
<p>さらに、県内の公共職業能力開発施設において受講することが困難な障害者については、障害者職業能力開発校への入校を促進するため、入校に必要な情報の提供を行うとともに、障害者職業能力開発校入校奨励金の支給を行う。</p> <p>また、企業において就職を前提に実施される職場適応訓練については、企業の受け入れの促進のための委託費や、障害者の訓練の受講を容易にするための職業訓練手当の支給を行う。</p> <p>その他の特別な配慮を必要とする人たちについても、その雇用の場を確保し、職業生活の安定を図るため、職業安定機関と密接な連携をとりつつ必要な援助を行いながら、公共職業能力開発施設において効果的な職業訓練の実施に努める。</p>	<p>障害者職業能力開発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共職業能力開発施設での職業訓練（知的障害をもつ者を対象） <table border="1" data-bbox="929 343 1688 491"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース名</th> <th>訓練期間</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>販売実務コース</td> <td>6か月</td> <td>10人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>〃</td> <td>1年</td> <td>20</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 民間教育訓練機関等への委託（知的、身体、精神の各障害をもつ者を対象） <table border="1" data-bbox="929 547 1816 695"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース</th> <th>訓練期間</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>パソコン、介護サービス等</td> <td>2～3か月</td> <td>55人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>パソコン、介護サービス等</td> <td>2～3か月</td> <td>50</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>訓練受講者に対する職業訓練手当の支給</p> <table border="1" data-bbox="929 751 1704 922"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給人員</th> <th>入校施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>1人</td> <td>ポリテクセンター</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>4</td> <td>県立校1・ポリテクセンター3</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>6</td> <td>県立校5・県外障害者校1</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業技術短期大学校 エレベータ、トイレ、スロープ（11年度に整備済） ポリテクセンター山梨 〃 〃 〃（15年度に整備） 就業支援センター トイレ、スロープ（6年度施設建設時に整備済） <p>情報提供及び障害者職業能力開発校入校奨励金の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワークを通じての障害者職業能力開発校に関する情報提供 障害者職業能力開発校入校奨励金の支給 1人40,000円 <table border="1" data-bbox="958 1155 1760 1358"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給人員</th> <th>入校施設・コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>1人</td> <td>東京障害者校・ビジネス情報系</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1</td> <td>〃 ・医療・福祉事務系</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>1</td> <td>中央障害者校・オフィスビジネス</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>3</td> <td>（見込み人員）</td> </tr> </tbody> </table> <p>障害者就業支援コーナーの設置 平成16年度から就業支援センター相談室内に設置</p>	年度	コース名	訓練期間	定員	入校者	16	販売実務コース	6か月	10人	8人	17	〃	1年	20	17	年度	コース	訓練期間	定員	入校者	16	パソコン、介護サービス等	2～3か月	55人	54人	17	パソコン、介護サービス等	2～3か月	50	-	年度	支給人員	入校施設	13	1人	ポリテクセンター	15	4	県立校1・ポリテクセンター3	16	6	県立校5・県外障害者校1	年度	支給人員	入校施設・コース	14	1人	東京障害者校・ビジネス情報系	15	1	〃 ・医療・福祉事務系	16	1	中央障害者校・オフィスビジネス	17	3	（見込み人員）	
年度	コース名	訓練期間	定員	入校者																																																							
16	販売実務コース	6か月	10人	8人																																																							
17	〃	1年	20	17																																																							
年度	コース	訓練期間	定員	入校者																																																							
16	パソコン、介護サービス等	2～3か月	55人	54人																																																							
17	パソコン、介護サービス等	2～3か月	50	-																																																							
年度	支給人員	入校施設																																																									
13	1人	ポリテクセンター																																																									
15	4	県立校1・ポリテクセンター3																																																									
16	6	県立校5・県外障害者校1																																																									
年度	支給人員	入校施設・コース																																																									
14	1人	東京障害者校・ビジネス情報系																																																									
15	1	〃 ・医療・福祉事務系																																																									
16	1	中央障害者校・オフィスビジネス																																																									
17	3	（見込み人員）																																																									

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																	
	<p>職場適応訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所への委託人員（障害者のみ） <table border="1" data-bbox="943 344 1196 576"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>受入れ事業所には委託費を支給 平成17年度は障害者分を含む全体の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練手当の支給（委託人員のうち雇用保険受給者を除く） <table border="1" data-bbox="943 632 1196 863"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年度は障害者分を含む全体の見込み</p> <p>特別な配慮を必要とする者への援助</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共職業訓練への受け入れ（ハローワークの受講指示による） 職業訓練手当の支給（障害者以外） <table border="1" data-bbox="943 979 1816 1182"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給人員</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>10人</td> <td>・母子家庭の母 4、45歳以上の求職者 6</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>9</td> <td>・ " 6、" 3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>13</td> <td>・ " 12、" 1</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>16</td> <td>・ " 15、" 1</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> その他の職業訓練手当支給対象者 中国残留邦人等永住帰国者、北朝鮮帰国被害者等 母子家庭の母等を対象とした準備講習付職業訓練（平成17年度新規） <table border="1" data-bbox="943 1299 1816 1414"> <thead> <tr> <th>コー名</th> <th>定員</th> <th>訓練期間</th> <th>準備講習</th> <th>実施方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OAビジネス</td> <td>10人</td> <td>3か月</td> <td>5日間</td> <td>専修学校等に委託</td> </tr> </tbody> </table>	年度	支給人員	13	14人	14	14	15	17	16	10	17	13	年度	支給人員	13	11人	14	14	15	15	16	9	17	12	年度	支給人員	内 訳	13	10人	・母子家庭の母 4、45歳以上の求職者 6	14	9	・ " 6、" 3	15	13	・ " 12、" 1	16	16	・ " 15、" 1	コー名	定員	訓練期間	準備講習	実施方法	OAビジネス	10人	3か月	5日間	専修学校等に委託	
年度	支給人員																																																		
13	14人																																																		
14	14																																																		
15	17																																																		
16	10																																																		
17	13																																																		
年度	支給人員																																																		
13	11人																																																		
14	14																																																		
15	15																																																		
16	9																																																		
17	12																																																		
年度	支給人員	内 訳																																																	
13	10人	・母子家庭の母 4、45歳以上の求職者 6																																																	
14	9	・ " 6、" 3																																																	
15	13	・ " 12、" 1																																																	
16	16	・ " 15、" 1																																																	
コー名	定員	訓練期間	準備講習	実施方法																																															
OAビジネス	10人	3か月	5日間	専修学校等に委託																																															

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考												
<p>4 産業に必要な人材の育成 (1) 民間における職業能力開発の推進 ア 計画的な職業能力開発を推進する事業主への援助 企業において、雇用する労働者のニーズを反映し、段階的、体系的な職業能力開発を計画的に実施する観点から、事業内職業能力開発計画の策定を行うことを推進するため、企業内における取組を促進する。 この場合、労働者の主体的な能力開発を促進する観点から、教育訓練を受けることによって得られる職業能力や遂行可能となる業務を明確にすることが必要である。 また、企業内における職業能力開発の推進にあたって中核的な役割を担う職業能力開発推進者の選任を推進し、その活動を支援するため、職業能力開発協会において講習会・セミナー等の実施や情報提供を進めるほか、職業能力開発推進者相互の交流を促進する。 さらに、職業能力開発のための助成措置については、企業内の職業能力開発促進に一定の役割を果たしてきていることから、今後は、国の制度と相まって、労働者の自主的な職業能力開発への取組の推進や、中小企業、高齢者などに配慮した活用に努めるとともに、取組の遅れている企業に対し周知を図っていく。</p> <p>イ 認定職業訓練制度の活用による技能者育成の促進 認定職業訓練については、職業訓練の体制が脆弱な中小企業が、その雇用する労働者に対する確かな職業訓練機会を確保するための有効な制度として、今後とも一層の振興を図る必要がある。 特に、中小企業等が行う認定職業訓練に対する支援を行うとともに、カリキュラムや実施体制の見直しを促進し、認定職業訓練の充実を図る。 さらに、認定職業訓練施設において、従来以上に高度で効果的・効率的な訓練を実施するため、地域間で相互に協力連携し、訓練生・指導員の確保、教材開発等に取り組むことを促進する。</p>	<p>企業内における取組の促進 ・ 県立職業能力開発施設 専任担当組織（3校に設置）による支援 ・ 山梨県職業能力開発協会 人材育成コンサルタントによる指導助言 ・ 雇用・能力開発機構山梨センター 事業内職業能力開発計画作成の指導 キャリア形成促進助成金の活用指導</p> <p>職業能力開発推進者の選任 ・ 職業能力開発促進法第12条に規定（事業主の努力義務） ・ 原則として事業所ごとに1名を選任 ・ 常用労働者100人以下の事業所は当該事業所ごとの専任者でなくても可 ・ 複数の事業所が共同（組合等）で選任も可 ・ 平成16年度末現在の推進者数 731人（696社）</p> <p>職業能力開発推進講習会の開催 ・ 主催 山梨県職業能力開発協会 （全国職業能力開発推進者講習会及び交流プラザにも代表が参加） ・ 実施回数 年3回 ・ 参加者 16年度105名</p> <p>職業能力開発経験交流プラザ ・ 主催 経験交流プラザ実行委員会 ・ 実施回数 年1回 ・ 参加者 16年度82名</p> <p>キャリア形成促進助成金の活用促進 ・ 雇用・能力開発機構山梨センターにおける活用指導 ・ 県立職業能力開発施設における周知 ・ 山梨県職業能力開発協会の人材育成コンサルタントによる活用指導</p> <p>認定職業訓練に対する支援、取組の促進 ・ 認定職業訓練事業費補助金 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="929 1212 1691 1332"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>58,286</td> <td>53,261</td> <td>38,934</td> <td>43,867</td> <td>45,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>17年度は見込額</p> <p>・ 県立職業能力開発施設 専任担当組織（3校に設置）による支援 ・ 山梨県職業能力開発協会 人材育成コンサルタントによる相談指導</p>	年度	13	14	15	16	17	助成額	58,286	53,261	38,934	43,867	45,517	
年度	13	14	15	16	17									
助成額	58,286	53,261	38,934	43,867	45,517									

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考										
<p>ウ 地域における事業主等への各種職業能力開発機会の提供 中小企業人材開発センター（地域職業訓練センター）については、中小企業事業主や事業主団体等に対し、地域のニーズに応じた職業能力開発のための場を提供してきている。 <u>今後も、地域における事業主等の職業能力開発の取組を支援する中核施設として機能強化を図るとともに、その利用を促進する。</u></p> <p>(2) 公共職業訓練の効果的な実施 公共職業訓練を実施する施設としては、県の産業技術短期大学校、高等技術専門校等や、雇用・能力開発機構の職業能力開発促進センターが設置されているが、<u>これらの各施設の連携を図り、公共職業訓練の充実に努める。</u> <u>また、離転職者に対する職業訓練については、職業安定機関と密接な連携の下に、効率的な受講指示と訓練コースの設定を行う。特に、急激な雇用変動等が生じた場合に、民間の教育訓練機関への委託訓練の活用等が実施できるよう、関係機関との必要な連携体制を整備する。</u></p>	<p>中小企業人材開発センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県職業能力開発協会に委託 <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度委託料 18,790千円（人件費を含む） 平成17年度委託料 19,063千円（ " ） 業務内容 <ul style="list-style-type: none"> 企業やその団体が自ら行う教育訓練に対し、施設・設備を貸与する 労働者に対し能力開発の機会を提供する 企業等に対し能力開発についての相談や情報の提供を行う 運営体制 <ul style="list-style-type: none"> 事業担当職員 2名（正規） 夜間等管理職員 2名（非常勤・交代制） 利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> 利用案内の作成配布、報道機関の利用、企業等の訪問、関係団体の機関誌への掲載等、 自主事業の開催による活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> 各種自主講座の開催 OA講座の開催 教育訓練の相談、教材の貸与、資料提供等のサービス事業 <table border="1" data-bbox="972 836 1742 954"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>66,467人</td> <td>72,343人</td> <td>71,820人</td> <td>76,083人</td> </tr> </tbody> </table> <p>各施設の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 所属長会議の開催（年2回） 担当者会議の開催（随時） <p>職業安定機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設と管轄安定所との会議等の開催（年1～2回） 担当者会議の開催（随時） 	年度	13	14	15	16	利用人員	66,467人	72,343人	71,820人	76,083人	
年度	13	14	15	16								
利用人員	66,467人	72,343人	71,820人	76,083人								

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																																																							
<p>ア 高度な職業訓練の実施 平成11年4月に塩山市に開校した産業技術短期大学校については、本県における実践技術者養成の中核施設として、新規学卒者を中心とした高度技能労働者の養成と在職者に対する高度な職業訓練を実施してきている。平成13年度に専門課程の第一期生が卒業し、そのほとんどが県内就職という実績を残し、県内産業の高度化に寄与している。</p> <p>また、平成12年度から、在職者に対する高度な職業訓練として専門短期課程を実施しており、今後も訓練コースの拡充と、県内産業の高度化に寄与できる先端的な訓練コースの開発に努める。</p> <p>さらに、県内産業界のニーズを踏まえつつ、訓練内容の充実を図る。</p>	<p>専門課程</p> <table border="1" data-bbox="913 316 1675 721"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入学定員人</th> <th>入学者人</th> <th>卒業者人</th> <th>就職者人</th> <th>進学者人</th> <th>就職率%</th> <th>県内就職率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>100</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>77</td> <td>11</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>100</td> <td>94</td> <td>72</td> <td>66</td> <td>5</td> <td>98.5</td> <td>89.4</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>100</td> <td>91</td> <td>78</td> <td>74</td> <td>4</td> <td>100</td> <td>96.1</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>100</td> <td>89</td> <td>78</td> <td>75</td> <td>3</td> <td>100</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>100</td> <td>95</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度とも卒業時の就職率</p> <p>設備の整備（17年度は計画）</p> <table border="1" data-bbox="913 778 1841 979"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">設備の整備状況（新規又は更新により整備）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>放電加工機、3次元測定機</td> <td>9,416千円（リース料）</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>パソコン1科分、測定器他</td> <td>33,036千円</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>パソコン2科分、電子回路実験装置</td> <td>27,957千円</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>CAD/CAM、メカトロ実習システム</td> <td>18,180千円（リース料含む）</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門短期課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内に「専門短期委員会」を設置し、同校の学科に関連する業種の県内企業約350社に対しニーズ調査を行いコース設定の参考としている。 ・機械系、電子系、情報系については技術革新の進展に対応した先端的な訓練コースを設定している。 <table border="1" data-bbox="913 1155 1406 1385"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>5</td> <td>50人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>8</td> <td>80</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>9</td> <td>110</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>12</td> <td>120</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>12</td> <td>120</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入学定員人	入学者人	卒業者人	就職者人	進学者人	就職率%	県内就職率%	13	100	87	88	77	11	100	100	14	100	94	72	66	5	98.5	89.4	15	100	91	78	74	4	100	96.1	16	100	89	78	75	3	100	96.0	17	100	95	-	-	-	-	-	年度	設備の整備状況（新規又は更新により整備）		14	放電加工機、3次元測定機	9,416千円（リース料）	15	パソコン1科分、測定器他	33,036千円	16	パソコン2科分、電子回路実験装置	27,957千円	17	CAD/CAM、メカトロ実習システム	18,180千円（リース料含む）	年度	コース数	定員	受講者	13	5	50人	59人	14	8	80	104	15	9	110	109	16	12	120	101	17	12	120	-	
年度	入学定員人	入学者人	卒業者人	就職者人	進学者人	就職率%	県内就職率%																																																																																		
13	100	87	88	77	11	100	100																																																																																		
14	100	94	72	66	5	98.5	89.4																																																																																		
15	100	91	78	74	4	100	96.1																																																																																		
16	100	89	78	75	3	100	96.0																																																																																		
17	100	95	-	-	-	-	-																																																																																		
年度	設備の整備状況（新規又は更新により整備）																																																																																								
14	放電加工機、3次元測定機	9,416千円（リース料）																																																																																							
15	パソコン1科分、測定器他	33,036千円																																																																																							
16	パソコン2科分、電子回路実験装置	27,957千円																																																																																							
17	CAD/CAM、メカトロ実習システム	18,180千円（リース料含む）																																																																																							
年度	コース数	定員	受講者																																																																																						
13	5	50人	59人																																																																																						
14	8	80	104																																																																																						
15	9	110	109																																																																																						
16	12	120	101																																																																																						
17	12	120	-																																																																																						

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																									
<p>イ 総合的センターとしての公共職業能力開発施設の運営等</p> <p>都留及び峡南の高等技術専門校については、職業能力開発のための総合的センターとしての機能が発揮されるよう、産業構造の変化等に対応して訓練科の新設・廃止・転換を含めた見直しや、施設・設備の整備を図りつつ、必要な職業訓練を積極的に実施するとともに、訓練内容等の情報提供、広報についても取組を強化する。特に新規学卒者や離転職者を対象とした訓練については職業安定機関や事業主・事業主団体等と緊密な連絡を取り、求人の確保、確実な再就職に努める。</p> <p>また、訓練の委託を含め民間の教育訓練機関や認定職業訓練施設との連携、事業主等に対する指導員の派遣、施設提供、情報提供、相談援助等の充実を図る。</p> <p>新規学卒者対象訓練、離転職者対象訓練とも、訓練修了者の意見等も取り入れる中で、訓練内容及び指導技法についても検討していく。</p> <p>職業能力開発促進センターにおいては、人材の高度化への対応などに必要なオーダーメイド型の職業訓練へのニーズが高まっていることから、中小企業への支援に重点を置きつつ、相談援助体制の強化を図るとともに、訓練技法に関する支援を含め、他の公共職業能力開発施設と密接な連携を図りつつ、地域における職業能力開発機会の確保・拡大に努める。</p>	<p>職業能力開発の総合的センターとしての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> * 職業訓練の実施（学卒者訓練、離転職者訓練、在職者訓練） * 事業主、労働者等に対する援助～専任担当組織の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画作成に関する助言 ・ 情報及び資料の提供 ・ 指導員の派遣 ・ 施設及び設備の貸与 等 <p>訓練科の再編整備（訓練コース、訓練内容の見直し）（13ページ参照）</p> <p>施設の整備 平成15～17年度に建築科実習棟・峡南技専寄宿舎を改修設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学卒者訓練（17年度は計画） <table border="1" data-bbox="929 576 1827 1038"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>科名</th> <th>設備の整備状況（新規又は更新により整備）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>電気システム科 建築科</td> <td>油圧式圧縮機、測定器 278千円 角のみ盤 93千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>自動車整備科 建築科 共通</td> <td>オートリフト、測定機器 2,232千円 超仕上げかんな盤 1,835千円 パソコン一式、視聴覚機器 6,764千円</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>OAビジネス科 電気システム科 自動車整備科</td> <td>パソコン一式 12,306千円 高圧受変電設備 1,900千円 フロンガス回収装置、測定機器 1,531千円</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>電気システム科 建築科</td> <td>直流安定化電源 110千円 丸のこ盤他 4,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 離転職者訓練（6ページ参照）</p> <p>情報提供・広報の強化 ホームページの開設等（2ページ参照）</p> <p>無料職業紹介 ・ 学卒者訓練（都留・峡南）の就職状況</p> <table border="1" data-bbox="929 1155 1267 1358"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>90.2%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>93.5%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>76.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成13～15年度は訓練修了後6か月後 平成16年度は訓練修了時</p> <p>・ 離転職者訓練の就職状況（6ページ参照）</p> <p>民間教育訓練機関、認定職業訓練校への訓練委託（16ページ参照）</p>	年度	科名	設備の整備状況（新規又は更新により整備）	14	電気システム科 建築科	油圧式圧縮機、測定器 278千円 角のみ盤 93千円	15	自動車整備科 建築科 共通	オートリフト、測定機器 2,232千円 超仕上げかんな盤 1,835千円 パソコン一式、視聴覚機器 6,764千円	16	OAビジネス科 電気システム科 自動車整備科	パソコン一式 12,306千円 高圧受変電設備 1,900千円 フロンガス回収装置、測定機器 1,531千円	17	電気システム科 建築科	直流安定化電源 110千円 丸のこ盤他 4,515千円	年度	就職率	13	90.2%	14	93.5%	15	96.0%	16	76.0%	
年度	科名	設備の整備状況（新規又は更新により整備）																									
14	電気システム科 建築科	油圧式圧縮機、測定器 278千円 角のみ盤 93千円																									
15	自動車整備科 建築科 共通	オートリフト、測定機器 2,232千円 超仕上げかんな盤 1,835千円 パソコン一式、視聴覚機器 6,764千円																									
16	OAビジネス科 電気システム科 自動車整備科	パソコン一式 12,306千円 高圧受変電設備 1,900千円 フロンガス回収装置、測定機器 1,531千円																									
17	電気システム科 建築科	直流安定化電源 110千円 丸のこ盤他 4,515千円																									
年度	就職率																										
13	90.2%																										
14	93.5%																										
15	96.0%																										
16	76.0%																										

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																														
<p>(3) IT分野における職業能力開発の推進</p> <p>ア IT分野の職業能力習得支援の必要性 あらゆる産業分野においてIT化が急速に進展する中で、あらゆる職種において、ITに関する実務的な職業能力が必要とされるようになってくるとともに、ITを活用した生産システムの構築等、業務を遂行するための実践的なIT活用能力が求められるようになってきていることから、すべての労働者を対象として、公共職業能力開発施設が主体となって、職業能力開発機会の確保を中心として、能力水準に応じた能力開発等の支援を行うことが必要である。</p> <p>また、職業安定機関とのより密接な連携を図ることとし、平日夜間又は休日を含めた訓練機会を提供する等離職者、在職者を含めた幅広い労働者のITに係る職業能力習得機会の確保を図ることが必要である。</p> <p>イ ITに係る職業能力開発のための基盤整備 求職者、在職者を問わず、訓練ニーズに応じた多様な水準、期間の訓練コースの整備・拡大を図るとともに、パソコン操作に係る職業能力を自発的に習得する機会を提供する。</p> <p>また、求職者の多様なニーズに応えるため、職業安定機関との連携の下、既存の離転職訓練とIT活用能力習得訓練を組み合わせ受講できるよう配慮する。</p>	<p>山梨職業能力開発促進センター（ポリテクセンター山梨）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談援助体制の強化 離転職者訓練については、公共職業安定所の求人情報を中心としての情報提供、履歴書・職務経歴書の作成指導等の実施により、早期の就職率向上に努めることとした。 在職者訓練については、人材育成ニーズ把握体制を強化するとともに、計画的な事業所及び団体訪問により相談援助体制を強化した。 オーダーメイド型訓練の実施状況 <table border="1" data-bbox="981 507 1585 624"> <tr> <td>13年度</td> <td>42コース</td> <td>受講者</td> <td>354人</td> </tr> <tr> <td>14 "</td> <td>33 "</td> <td></td> <td>223 "</td> </tr> <tr> <td>15 "</td> <td>22 "</td> <td></td> <td>226 "</td> </tr> <tr> <td>16 "</td> <td>23 "</td> <td></td> <td>255 "</td> </tr> </table> 職業能力開発機会の確保・拡大 県内の職業能力開発施設間の連携により、職業訓練コースの周知を図り、早期受講を進めている。また、夜間、祝日の活用により職業能力開発機会の確保・拡大に努めている。 <p>ITに関する職業訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> 学卒者訓練 <table border="1" data-bbox="913 810 1854 981"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>科名</th> <th>期間</th> <th>定員</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業技術短期大学校</td> <td>情報技術科</td> <td>2年</td> <td>40人</td> <td>11年度から実施</td> </tr> <tr> <td>都留高等技術専門校</td> <td>OAビジネス科</td> <td>1年</td> <td>20人</td> <td>11年度から実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の訓練科においてもITに関する教科目を設定している 生産技術科(72H) 観光ビジネス科(360H) 電子技術科(102H) 電気システム科(40H) 自動車整備科(20H)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離転職者訓練（施設内訓練） 延定員は実施年度期間の通算合計 <table border="1" data-bbox="913 1129 1854 1417"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>科名</th> <th>期間</th> <th>延定員</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都留高等技術専門校</td> <td>パソコン科</td> <td>2月</td> <td>100</td> <td>13年度から実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">就業支援センター</td> <td>パソコン基礎科</td> <td>1月</td> <td>40</td> <td>16年度から実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン応用科</td> <td>3月</td> <td>80</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>パソコン活用科</td> <td>2月</td> <td>80</td> <td>14～15年度実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン文書科</td> <td>1月</td> <td>80</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>パソコン事務科</td> <td>1月</td> <td>80</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	13年度	42コース	受講者	354人	14 "	33 "		223 "	15 "	22 "		226 "	16 "	23 "		255 "	実施施設	科名	期間	定員	適要	産業技術短期大学校	情報技術科	2年	40人	11年度から実施	都留高等技術専門校	OAビジネス科	1年	20人	11年度から実施	実施施設	科名	期間	延定員	摘要	都留高等技術専門校	パソコン科	2月	100	13年度から実施	就業支援センター	パソコン基礎科	1月	40	16年度から実施	パソコン応用科	3月	80	16 "	パソコン活用科	2月	80	14～15年度実施	パソコン文書科	1月	80	"	パソコン事務科	1月	80	"	
13年度	42コース	受講者	354人																																																													
14 "	33 "		223 "																																																													
15 "	22 "		226 "																																																													
16 "	23 "		255 "																																																													
実施施設	科名	期間	定員	適要																																																												
産業技術短期大学校	情報技術科	2年	40人	11年度から実施																																																												
都留高等技術専門校	OAビジネス科	1年	20人	11年度から実施																																																												
実施施設	科名	期間	延定員	摘要																																																												
都留高等技術専門校	パソコン科	2月	100	13年度から実施																																																												
就業支援センター	パソコン基礎科	1月	40	16年度から実施																																																												
	パソコン応用科	3月	80	16 "																																																												
	パソコン活用科	2月	80	14～15年度実施																																																												
	パソコン文書科	1月	80	"																																																												
	パソコン事務科	1月	80	"																																																												

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況					備考																																																																																					
<p>さらに、高卒者等若年者を対象とする高等技術専門校の職業訓練においても、IT活用能力の習得を行えるよう、カリキュラムの内容の充実を図る。</p> <p>情報通信分野については、産業技術短期大学校における情報技術に関する高度職業訓練をはじめ、公共職業能力開発施設において、離転職者対象の緊急IT化対応訓練を実施する。</p> <p>ITに関する実務的な職業能力の開発・向上については、IT化対応の職業能力習得機会の確保・提供のための事業を現在進めているところであり、こうした対応を継続的に実施することにより、あらゆる事業分野における労働者にITリテラシー（情報技術を活用する能力）を付与し、デジタル・ディバイド（情報格差）による雇用不安が生じないように支援する。</p> <p>その際には、幅広く労働者の利便の確保に努めるとともに、民間の教育訓練機関との連携により、ITに係る職業能力開発の推進を図る。</p>	<p>・緊急離転職訓練（民間教育訓練機関等に委託）</p> <table border="1" data-bbox="913 316 1827 1385"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>科名</th> <th>期間</th> <th>延定員</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">都留高等技術専門校</td> <td>ネットワークビジ'初科</td> <td>2月</td> <td>20</td> <td>13年度のみ実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン操作科</td> <td>1月</td> <td>130</td> <td>13～15年度</td> </tr> <tr> <td>パソコン実践科</td> <td>3月</td> <td>80</td> <td>14年度から実施</td> </tr> <tr> <td>OA経理事務科</td> <td>3月</td> <td>40</td> <td>15年度から実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">峡南高等技術専門校</td> <td>ネットワークビジ'初科</td> <td>2月</td> <td>40</td> <td>13年度のみ実施</td> </tr> <tr> <td>パソコンビジ'初科</td> <td>3月</td> <td>20</td> <td>14年度のみ実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン操作科</td> <td>1月</td> <td>40</td> <td>13～14年度</td> </tr> <tr> <td>Eビジネス科</td> <td>3月</td> <td>60</td> <td>15年度から実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン実践科</td> <td>3月</td> <td>55</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>パソコン技術科</td> <td>3月</td> <td>40</td> <td>16年度から実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">就業支援センター</td> <td>パソコン実務科</td> <td>3月</td> <td>20</td> <td>14年度のみ実施</td> </tr> <tr> <td>パソコン操作科</td> <td>1月</td> <td>40</td> <td>14～15年度</td> </tr> <tr> <td>パソコンインストラクター養成科</td> <td>3月</td> <td>60</td> <td>15年度から実施</td> </tr> <tr> <td>OA医療事務科</td> <td>3月</td> <td>60</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>パソコン実践科</td> <td>3月</td> <td>20</td> <td>17年度から実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">雇用・能力開発機構山梨センター</td> <td>IT活用科、コンピュータ実務科等12コース</td> <td>1～3月</td> <td>295</td> <td>14年度実績</td> </tr> <tr> <td>IT活用科、情報ビジネス科等29コース</td> <td>1～4月</td> <td>424</td> <td>15年度実績</td> </tr> <tr> <td>OAビジネス、情報ビジネス等16コース</td> <td>3～4月</td> <td>386</td> <td>16年度実績</td> </tr> <tr> <td>OAビジネス、OA実務等24コース</td> <td>3～4月</td> <td>450</td> <td>17年度計画</td> </tr> </tbody> </table> <p>延定員は実施年度期間の通算合計</p>					実施施設	科名	期間	延定員	摘要	都留高等技術専門校	ネットワークビジ'初科	2月	20	13年度のみ実施	パソコン操作科	1月	130	13～15年度	パソコン実践科	3月	80	14年度から実施	OA経理事務科	3月	40	15年度から実施	峡南高等技術専門校	ネットワークビジ'初科	2月	40	13年度のみ実施	パソコンビジ'初科	3月	20	14年度のみ実施	パソコン操作科	1月	40	13～14年度	Eビジネス科	3月	60	15年度から実施	パソコン実践科	3月	55	"	パソコン技術科	3月	40	16年度から実施	就業支援センター	パソコン実務科	3月	20	14年度のみ実施	パソコン操作科	1月	40	14～15年度	パソコンインストラクター養成科	3月	60	15年度から実施	OA医療事務科	3月	60	"	パソコン実践科	3月	20	17年度から実施	雇用・能力開発機構山梨センター	IT活用科、コンピュータ実務科等12コース	1～3月	295	14年度実績	IT活用科、情報ビジネス科等29コース	1～4月	424	15年度実績	OAビジネス、情報ビジネス等16コース	3～4月	386	16年度実績	OAビジネス、OA実務等24コース	3～4月	450	17年度計画	
実施施設	科名	期間	延定員	摘要																																																																																							
都留高等技術専門校	ネットワークビジ'初科	2月	20	13年度のみ実施																																																																																							
	パソコン操作科	1月	130	13～15年度																																																																																							
	パソコン実践科	3月	80	14年度から実施																																																																																							
	OA経理事務科	3月	40	15年度から実施																																																																																							
峡南高等技術専門校	ネットワークビジ'初科	2月	40	13年度のみ実施																																																																																							
	パソコンビジ'初科	3月	20	14年度のみ実施																																																																																							
	パソコン操作科	1月	40	13～14年度																																																																																							
	Eビジネス科	3月	60	15年度から実施																																																																																							
	パソコン実践科	3月	55	"																																																																																							
	パソコン技術科	3月	40	16年度から実施																																																																																							
就業支援センター	パソコン実務科	3月	20	14年度のみ実施																																																																																							
	パソコン操作科	1月	40	14～15年度																																																																																							
	パソコンインストラクター養成科	3月	60	15年度から実施																																																																																							
	OA医療事務科	3月	60	"																																																																																							
	パソコン実践科	3月	20	17年度から実施																																																																																							
雇用・能力開発機構山梨センター	IT活用科、コンピュータ実務科等12コース	1～3月	295	14年度実績																																																																																							
	IT活用科、情報ビジネス科等29コース	1～4月	424	15年度実績																																																																																							
	OAビジネス、情報ビジネス等16コース	3～4月	386	16年度実績																																																																																							
	OAビジネス、OA実務等24コース	3～4月	450	17年度計画																																																																																							

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																								
	<p>・在職者訓練 県立職業能力開発施設（4校）、ポリテクセンター山梨、山梨県職業能力開発協会において、毎年度ITに係る能力開発セミナーを、入門編から活用編、基礎から応用まで体系的に実施している。 また、受講者層も初心者から上級者まで、若年者から中高年齢者まで幅広い層を対象としており、実施時間帯も夜間、昼間に設定するとともに、訓練内容については、文書作成、表計算、データ処理、ホームページの作成など受講者の幅広いニーズに対応している。 さらに、産業技術短期大学校及びポリテクセンター山梨において、ITに関する高度な専門短期講座を実施している。</p> <p>IT学習支援事業 自発的に習得する機会を提供するため、山梨県職業能力開発協会が雇用・能力開発機構の委託事業として「IT学習支援事業」を行っている。 ・実施場所 山梨県中小企業人材開発センターOA関係実習室 ・支援体制 ITサポーター1名配置 ・実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1025 807 1377 1038"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>4,092人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>17年度は計画数</p> <p>また、ポリテクセンター山梨においても、施設内において「IT学習支援事業」を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="1025 1126 1377 1358"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>10,673人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>7,859</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>6,567</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>17年度は計画数</p>	年度	利用者数	13	4,092人	14	2,860	15	3,462	16	2,792	17	2,000	年度	利用者数	13	10,673人	14	7,859	15	6,567	16	2,214	17	4,000	
年度	利用者数																									
13	4,092人																									
14	2,860																									
15	3,462																									
16	2,792																									
17	2,000																									
年度	利用者数																									
13	10,673人																									
14	7,859																									
15	6,567																									
16	2,214																									
17	4,000																									

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																																																																
<p>(4) 介護分野、環境分野その他の成長分野に必要な人材の育成</p> <p>我が国経済の活力の向上、雇用の創出等のためには、新規・成長分野に必要な人材の養成・確保が重要であることから、介護分野、環境分野その他の新規・成長分野において、ニーズを踏まえた訓練コースの設定、事業主等の行う教育訓練への支援、公共職業訓練の充実等により、効果的に人材の育成、確保が行われるよう施策を推進することが必要である。</p> <p>特に、介護分野については、良質な人材の確保が要請される中で、今後中高年齢者の雇用の機会を確保する場としても、早急に適切な能力を有する人材を確保する必要があり、公共職業能力開発施設等におけるホームヘルパーの養成等を通じて、必要な人材の育成を図る。県の職業能力開発施設で実施している福祉サービス科の訓練については一層の充実を図る。</p> <p>また、今後、循環型の経済社会システムへの円滑な転換に必要な、リサイクル分野において資源の再利用・再生を行う人材や、リサイクル分野以外においても環境を重視した製品開発等を担う人材の育成が必要とされてくる。</p> <p>このため、企業内の人材育成については、企業で実施する訓練の認定職業訓練化や、助成金制度の利用を促進するとともに、公共職業能力開発施設で実施している在職者訓練のISO 14000 など環境分野のコースに充実に努める。</p>	<p>ITリテラシーの付与</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施施設 雇用・能力開発機構山梨センター及びポリテクセンター山梨 <table border="1" data-bbox="958 347 1688 576"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>科名</th> <th>回数</th> <th>延定員</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13</td> <td>IT訓練コース</td> <td>9</td> <td>475人</td> <td>440人</td> </tr> <tr> <td>情報リテラシー科</td> <td>3</td> <td>150</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>情報リテラシー科</td> <td>12</td> <td>360</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>情報リテラシー科</td> <td>12</td> <td>360</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>情報リテラシー科</td> <td>4</td> <td>120</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>組合せ訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ポリテクセンター山梨において既存の離転職者訓練（アビリティコース6か月）と情報リテラシー1か月コースを組合せて、7か月コースを実施 平成16、17年度とも年4回、延定員120人 <p>福祉サービス科の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年度まで専門学校に委託して実施 年1回 定員20人 平成14年度から就業支援センター施設内に設置（実習室及び設備を整備） 年2回 延定員40人 <p>公共職業能力開発施設におけるホームヘルパーの養成</p> <table border="1" data-bbox="913 954 1715 1417"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施機関</th> <th>訓練科</th> <th>回数</th> <th>延定員</th> <th>入校者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13</td> <td rowspan="2">県立（1校）</td> <td rowspan="2">2科</td> <td>2回</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">14</td> <td rowspan="2">県立（2校） 機構立</td> <td rowspan="2">1</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">15</td> <td rowspan="2">県立（2校） 機構立</td> <td rowspan="2">2</td> <td>4</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">16</td> <td rowspan="2">県立（2校） 機構立</td> <td rowspan="2">2</td> <td>4</td> <td>80</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">17</td> <td rowspan="2">県立（2校） 機構立</td> <td rowspan="2">2</td> <td>4</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・委託訓練を含む</p>	年度	科名	回数	延定員	受講者	13	IT訓練コース	9	475人	440人	情報リテラシー科	3	150	130	14	情報リテラシー科	12	360	359	15	情報リテラシー科	12	360	365	16	情報リテラシー科	4	120	126	年度	実施機関	訓練科	回数	延定員	入校者	13	県立（1校）	2科	2回	30人	30人				14	県立（2校） 機構立	1	2	40	40	2	60	60	15	県立（2校） 機構立	2	4	70	70	3	75	75	16	県立（2校） 機構立	2	4	80	76	3	80	80	17	県立（2校） 機構立	2	4	80	-	3	80	-	
年度	科名	回数	延定員	受講者																																																																														
13	IT訓練コース	9	475人	440人																																																																														
	情報リテラシー科	3	150	130																																																																														
14	情報リテラシー科	12	360	359																																																																														
15	情報リテラシー科	12	360	365																																																																														
16	情報リテラシー科	4	120	126																																																																														
年度	実施機関	訓練科	回数	延定員	入校者																																																																													
13	県立（1校）	2科	2回	30人	30人																																																																													
14	県立（2校） 機構立	1	2	40	40																																																																													
			2	60	60																																																																													
15	県立（2校） 機構立	2	4	70	70																																																																													
			3	75	75																																																																													
16	県立（2校） 機構立	2	4	80	76																																																																													
			3	80	80																																																																													
17	県立（2校） 機構立	2	4	80	-																																																																													
			3	80	-																																																																													

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																														
<p>(5) 職業生活の多様化に対応した職業能力開発 近年、職業生活の在り方は多様化しており、雇用者から主婦となり再び雇用者となる形態のみならず、雇用者から自営業者となる形態やその逆の形態も多くなっている。このため、現在、働いていなくても、主婦や、退職後の高齢者、自営業者等に対して、キャリア形成のための支援や職業情報提供に係る支援サービスを利用できるようにする。</p> <p>また、育児や介護等のために離職した労働者が技術革新に対応できるようその能力の維持を図り、円滑な再就職を促進するとともに、育児介護による休業期間における職業能力の維持・向上を推進する。</p> <p>なお、改正男女雇用機会均等法の趣旨から、これまで女性のみを対象に行ってきた就業相談や講習等の女性就業援助促進事業は、平成13年度末をもって終了することとし、当事業の中核施設としてのその役割を果たしてきた婦人労働開発センターの施設については、雇用のミスマッチ等現下の厳しい雇用情勢を踏まえる中で、その在り方について検討する。</p>	<p>認定職業訓練 ・介護関係企業（1社）が行う訓練について平成14年度に認定を行った。 認定科目 2コース 訓練人員 延140人 認定職業訓練事業費補助金の活用促進（11ページ参照）</p> <p>環境分野のコースの充実（県立校、職業能力開発協会）</p> <table border="1" data-bbox="913 459 1955 748"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I S O 14000 入門</td> <td>1回 20人</td> <td>1回 20人</td> <td>1回 20人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>I S O 9000 シェ-入門</td> <td>2 " 40 "</td> <td>2 " 40 "</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>I S O 9000 内部監査員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2 " 40 "</td> <td>3回 60人</td> <td>4回 80人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1 " 20 "</td> <td>1 " 20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャリア形成支援コーナーにおける支援、情報提供（1ページ参照） 県において平成14年度にキャリアコンサルタント1名養成（"） キャリアパスポートの発行（"） 職業能力開発機関のホームページの開設（2ページ参照）</p> <p>職業能力の維持・向上 ・離転職者訓練の受講機会の提供 ・在職者訓練の受講機会の提供</p> <p>就業支援センターの設置 ・平成13年度「山梨県労働力特性調査」の実施、山梨県職業能力開発審議会での審議等を踏まえ、婦人労働開発センターを廃止し、平成14年4月1日「県立就業支援センター」（公共職業能力開発施設）を開設 ・就業相談、カウンセリング、職業訓練及び職業紹介をワンストップで実施し、中高年齢者を中心とした求職者の早期就職支援を行う。 また、在職者等の職業能力の向上を支援するため能力開発セミナーを主として夜間に実施する。</p>	コース名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	I S O 14000 入門	1回 20人	1回 20人	1回 20人	-	-	I S O 9000 シェ-入門	2 " 40 "	2 " 40 "	-	-	-	I S O 9000 内部監査員	-	-	2 " 40 "	3回 60人	4回 80人	福祉住環境コーディネーター	-	-	-	1 " 20 "	1 " 20 "	
コース名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度																											
I S O 14000 入門	1回 20人	1回 20人	1回 20人	-	-																											
I S O 9000 シェ-入門	2 " 40 "	2 " 40 "	-	-	-																											
I S O 9000 内部監査員	-	-	2 " 40 "	3回 60人	4回 80人																											
福祉住環境コーディネーター	-	-	-	1 " 20 "	1 " 20 "																											

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																															
<p>5 技能の振興及びものづくり労働者の職業能力開発 (1) ものづくり振興に係る環境整備 我が国の経済が製造業の発展を通じて今後とも発展していくためには、ものづくりを尊重する気運を醸成しつつ、ものづくり基盤技術の振興を図ることが重要である。 このため、技能競技大会の開催、技能五輪全国大会や技能グランプリへの参加、卓越した技能者の表彰等を行っている。 今後、広く県民がものづくり労働者の有する技能の必要性、重要性について理解を深め、技能や熟練技能者が尊重される社会を形成するために、これら制度を効果的に活用するほか、熟練技能者の情報のデータベース化による技能者の社会的活用を図っていく。</p>	<p>技能競技大会（県内大会） ・参加者 1，2級技能士</p> <table border="1" data-bbox="913 403 1265 606"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施職種</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>9</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>8</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>7</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>7</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>技能五輪全国大会への参加 ・参加者 23歳以下の2級技能士</p> <table border="1" data-bbox="1350 403 1843 576"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加職種</th> <th>参加者数</th> <th>入賞状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>1</td> <td>2人</td> <td>1位・2位</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3位(1人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>13年度は参加者なし</p> <p>技能グランプリへの参加 ・参加者 1級、単一等級技能士</p> <table border="1" data-bbox="913 692 1630 865"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加職種</th> <th>参加者数</th> <th>入賞状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>4</td> <td>5人</td> <td>1位(1人) 2位(1人)</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1位(1人)</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3位(1人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>卓越した技能者等の表彰 ・毎年度11月の職業能力開発促進月間中に表彰式を開催 ・やまなしの名工、伝統工芸技能者等優秀な技能者の表彰 ・現代の名工(国)の披露、上記大会の参加者や成績優勝者の表彰も併せて行っている。</p> <p>山梨県技能まつりの開催 ・県民の日記念行事とあわせて開催 ・技能士の作品展示、即売、技能体験教室、技能相談、技能啓発等</p> <p>山梨県技能アドバイザーの委嘱・活用 ・資格 1級技能士 ・任期 2年間 ・16年度委嘱 16職種55名 ・業務内容 技能相談、競技大会審査員、技能に関する情報提供等</p>	年度	実施職種	参加者数	13	9	77人	14	8	73	15	7	60	16	7	50	年度	参加職種	参加者数	入賞状況	14	1	2人	1位・2位	15	1	1	1位	16	3	4	3位(1人)	年度	参加職種	参加者数	入賞状況	13	4	5人	1位(1人) 2位(1人)	14	3	3	1位(1人)	16	3	3	3位(1人)	
年度	実施職種	参加者数																																															
13	9	77人																																															
14	8	73																																															
15	7	60																																															
16	7	50																																															
年度	参加職種	参加者数	入賞状況																																														
14	1	2人	1位・2位																																														
15	1	1	1位																																														
16	3	4	3位(1人)																																														
年度	参加職種	参加者数	入賞状況																																														
13	4	5人	1位(1人) 2位(1人)																																														
14	3	3	1位(1人)																																														
16	3	3	3位(1人)																																														

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考
<p>(2) 技能の維持継承 若年者を中心としたものづくり離れ、さらには熟練技能者の高齢化等により我が国の経済発展を担うものづくり技能の維持継承が困難になってきている。 このため、将来のものづくりを担う若年者を育成するために、職業能力開発協会や技能士会、教育機関などと連携し、ものづくりの楽しさ、すばらしさと同時に大切さについて認識してもらう地域人材育成事業を実施する。 また、中央職業能力開発協会が行っている高度熟練技能者の技能やその習得過程の分析（デジタル化等）について、職業能力開発協会と連携して県内の高度熟練技能者の発掘を進めるとともに、企業等での活用を促進するため、収集した情報を提供していく。</p>	<p>地域人材育成推進事業（平成11年度～15年度、国・県の補助事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 山梨県職業能力開発協会 ・やまなしものづくり人材育成推進協議会の設置 （構成機関）県、雇用・能力開発機構、職業能力開発協会、技能士会連合会、大学、教育委員会、産業界 ・技能競技大会（年1回、8～10職種程度）の開催 ・技能セミナー（年2回）の開催 ・県技能アドバイザーによる技能相談の実施 ・技能チャレンジ教室の実施 技能の素晴らしさ、ものづくりの楽しさを体験させる（学校活動の一環） 小中学生を対象（年間約20校、800～1000人程度） ・ジュニアスキルフェスティバルの開催 小中学生部門（チャレンジ教室の際の4職種で競技 延120人程度） 高校生部門（4職種の技能体験 延80人程度） <p>高校生ものづくり技能塾の開催（3ページ参照）</p> <p>ジュニアスキルフェスティバル（技能チャレンジ教室）の実施 「地域人材育成推進事業」終了後（16年度）は産業技術短期大学校において、4職種、80人の規模で実施</p> <p>高度熟練技能基盤強化支援事業（中央協会委託事業、15年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度熟練技能者の情報を収集し、中央職業能力開発協会に認定を申請 ・本県関係認定者 25名 ・県内企業、業界団体等への情報提供 ・「やまなし技能塾」の開催 主催 山梨県職業能力開発協会 内容 旋盤加工、フライス盤加工の2コースについて、産業技術短期大学校学生、一般企業の若年技能者、工業高校生徒及び教師を対象に実施 <p>参加者 14年度 26人 15年度 39人</p> <p>若年者ものづくり人材育成促進事業（厚生労働省委託事業、16年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度熟練技能基盤強化支援事業の一部を継承 ・全国工業高校生ものづくりコンテスト参加者に対する実技指導 ・「やまなし技能塾」の開催 16年度 77人 ・高校生等に対する3級技能検定の受検勧奨（16年度より） 	

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																																										
<p>6 国際化と職業能力開発 (1) 外国人研修・技能実習制度等の推進 技術・技能の移転を通じ開発途上国の経済発展に寄与する観点から、外国人研修生を受け入れる企業等に対して、実施される各種の指導援助事業については、財団法人国際研修協力機構の活用等により進めるとともに、技能実習制度については、技能等の効率的な移転を促進する観点から制度の適正かつ円滑な実施を促進する。 また、県で実施している海外研修員受入れ事業及び事業主団体等が行っている外国人研修生の受入れ事業に対し、訓練の受託、施設の提供等の支援を積極的に実施する。</p>	<p>海外青年技能研修生の受入れに対する支援 ・中央職業能力開発協会が国の委託を受け、開発途上国（中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム等）の政府又は合弁会社等から推薦された若年者（18歳～25歳未満）を、日本国内の企業等の協力を得て受け入れている。 ・山梨県職業能力開発協会では、中央協会への県内受け入れ企業の推薦、研修生受け入れ後の企業の指導等を行っている。 ・研修内容は、導入研修3か月（日本語、安全衛生などの基礎知識）、技能研修6か月～1年6か月</p> <table border="1" data-bbox="943 604 1406 778"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>海外技術研修員の受け入れ ・本県が行っている開発途上国からの技術研修員の受け入れについて、県立職業能力開発施設において対応している。</p> <table border="1" data-bbox="943 922 1785 1297"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国名</th> <th>研修生数</th> <th>受入れ施設</th> <th>科名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>中国 ケニア</td> <td>1人 1</td> <td>産業技術短期大学校 峡南高等技術専門校</td> <td>観光ビジネス科 建築科</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>中国</td> <td>1</td> <td>産業技術短期大学校</td> <td>情報技術科</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>中国</td> <td>1</td> <td>産業技術短期大学校</td> <td>情報技術科</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>中国</td> <td>1</td> <td>産業技術短期大学校</td> <td>情報技術科</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>ペルー</td> <td>1</td> <td>産業技術短期大学校</td> <td>情報技術科</td> </tr> </tbody> </table>	国名	13年度	14年度	中国	3人	3人	フィリピン	1	-	インドネシア	-	1	年度	国名	研修生数	受入れ施設	科名	13	中国 ケニア	1人 1	産業技術短期大学校 峡南高等技術専門校	観光ビジネス科 建築科	14	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科	15	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科	16	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科	17	ペルー	1	産業技術短期大学校	情報技術科	
国名	13年度	14年度																																										
中国	3人	3人																																										
フィリピン	1	-																																										
インドネシア	-	1																																										
年度	国名	研修生数	受入れ施設	科名																																								
13	中国 ケニア	1人 1	産業技術短期大学校 峡南高等技術専門校	観光ビジネス科 建築科																																								
14	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科																																								
15	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科																																								
16	中国	1	産業技術短期大学校	情報技術科																																								
17	ペルー	1	産業技術短期大学校	情報技術科																																								

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																				
<p>(2) 海外進出企業対策の実施 <u>企業活動の国際化の進展に対応した職業能力開発を支援するため、海外進出企業の職業訓練指導者の養成等人材の育成や、情報提供・相談援助を行う。</u></p> <p>(3) 国際化の進展に対応した技能労働者の育成 <u>経済のグローバル化等に対応した国際感覚を持った技能労働者を育成する観点から、訓練生の国際交流について今後も引き続き検討するとともに、接客サービスに係る高度職業訓練においては訓練生の外国語に関する能力の向上に努める。</u></p>	<p>技能実習制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「研修」の在留資格で一定期間の研修を経た上で研修成果の評価等を行い、在留資格の変更が許可された者を対象として、雇用関係の下で引き続き、より実践的な技術・技能又は知識の修得を行う。(滞在期間は3年以内) この研修成果の評価は、(財)国際研修協力機構が行うものであるが、試験は技能検定の基礎級として実施しており、その試験を山梨県職業能力開発協会が行っている。 <p>・基礎級技能検定実施状況 (人)</p> <table border="1" data-bbox="958 547 1476 836"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>等級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>145</td> <td>144</td> <td>2級のみ</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>163</td> <td>162</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>150</td> <td>148</td> <td>内1級1人</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>191</td> <td>189</td> <td>2級のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>職業能力開発サービスセンターにおける情報提供等</p> <p>産業技術短期大学校におけるカリキュラム編成</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語の理解力を伸ばすとともに、職場生活での諸領域で生かせる英語の基礎を養うため、生産技術科、電子技術科、情報技術科では一般教育科目の必修単位(4単位)として36時間の英語教育を実施している。 <p>産業技術短期大学校観光ビジネス科における英会話教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテル等でのサービス業務に必要な英会話の基礎やより実践的な英会話を習得するため、専門実技科目の必修単位(16単位)として144時間の外国人講師による英会話教育を実施している。 平成11～14年度まで 8単位(72H) 平成15～ 16単位(144H) <p>都留高等技術専門校OAビジネス科におけるカリキュラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス英会話 20時間 <p>在職者訓練におけるコース設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 「接遇・応対のための英会話」(短大 18H 定員 20人) 平成13以前から実施 「接遇・応対のための英会話」(都留 18H 定員 15人) 平成16年度から実施 「ビジネス中国語」(職能協会 102H 定員 15人) 平成13以前から実施 	年度	受験者数	合格者数	等級	13	145	144	2級のみ	14	163	162	"	15	150	148	内1級1人	16	191	189	2級のみ	
年度	受験者数	合格者数	等級																			
13	145	144	2級のみ																			
14	163	162	"																			
15	150	148	内1級1人																			
16	191	189	2級のみ																			

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考																									
<p>7 職業能力開発施策の推進体制の整備 (1) 公共職業能力開発施設等の体制の整備 公共職業能力開発施設については、その機能を十分に果たせるよう、施設ごとの役割分担を明確にする中で体制整備を図る。 また、各施設において、関係機関、事業主団体等との密接な連携確保の上、職業訓練の実施、情報提供、相談援助、施設、設備の提供等総合的なサービスをより効果的に提供する。 産業技術短期大学校については、高度技能と専門知識を併せ持った実践技術者を育成してきているが、今後さらに訓練内容の充実や、より高度な在職者訓練の実施など、先端技術習得のための専門訓練への展開を図ることができるよう、施設・設備の整備を計画的に行っていく。 その他の職業能力開発施設については、技術革新に対応できる技能者の養成が行えるよう、必要な施設・設備の整備を図る。 特に、第1次産業・第2次産業に比べ、第3次産業の就業者数が大幅に増加している現状を踏まえ、第3次産業に関連する訓練の充実を図るとともに、利用者の利便性を図るため、訓練に関する相談から就業相談、職業紹介までのワンストップサービスの提供等についても検討する。</p>	<p>公共職業能力開発施設の役割分担</p> <table border="1" data-bbox="913 316 1800 1010"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主たる対象者</th> <th rowspan="2">訓練課程</th> <th colspan="2">役割分担</th> </tr> <tr> <th>法規定・国の方針</th> <th>本県の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学卒者</td> <td>専門課程 (2年)</td> <td>国・県が実施 (短大校で実施)</td> <td>産業技術短期大学校</td> </tr> <tr> <td>普通課程 (1～2年)</td> <td>県が実施 (技専校で実施)</td> <td>都留高等技術専門校 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">離転職者</td> <td rowspan="2">短期課程 (1～6月)</td> <td rowspan="2">国・県が実施 (技専校で実施)</td> <td>都留高等技術専門校 </td> </tr> <tr> <td>ポリテクセンター山梨</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">在職者</td> <td>専門短期課程</td> <td>国・県が実施 (県は短大校で実施)</td> <td>産業技術短期大学校 </td> </tr> <tr> <td>短期課程</td> <td>県が実施</td> <td>産業技術短期大学校 </td> </tr> </tbody> </table> <p>・訓練科目やコースの設定、実施地域、実施時期等について毎年度関係機関相互の調整を行っている。 総合的なサービスの提供 ・職業能力開発の総合的センターとしての機能（14ページ参照） ・産業技術短期大学校では4学科の職種に関連した県内企業を会員とする教育振興会を設置し、産業界のニーズを踏まえた人材の育成を図っている。 施設・設備の計画的整備 ・産業技術短期大学校（13ページ参照） ・都留・峡南高等高等技術専門校、就業支援センター（6、14ページ参照） 第3次産業に関連する訓練の充実（新設科目） ・福祉サービス科（平成14年度） ・介護サービス科（平成15年度・委託訓練） ワンストップサービスの提供 ・就業支援センターの設置 平成14年4月1日（19ページ参照）</p>	主たる対象者	訓練課程	役割分担		法規定・国の方針	本県の状況	学卒者	専門課程 (2年)	国・県が実施 (短大校で実施)	産業技術短期大学校	普通課程 (1～2年)	県が実施 (技専校で実施)	都留高等技術専門校 	離転職者	短期課程 (1～6月)	国・県が実施 (技専校で実施)	都留高等技術専門校 	ポリテクセンター山梨	在職者	専門短期課程	国・県が実施 (県は短大校で実施)	産業技術短期大学校 	短期課程	県が実施	産業技術短期大学校 	
主たる対象者	訓練課程			役割分担																							
		法規定・国の方針	本県の状況																								
学卒者	専門課程 (2年)	国・県が実施 (短大校で実施)	産業技術短期大学校																								
	普通課程 (1～2年)	県が実施 (技専校で実施)	都留高等技術専門校 																								
離転職者	短期課程 (1～6月)	国・県が実施 (技専校で実施)	都留高等技術専門校 																								
			ポリテクセンター山梨																								
在職者	専門短期課程	国・県が実施 (県は短大校で実施)	産業技術短期大学校 																								
	短期課程	県が実施	産業技術短期大学校 																								

第7次計画における職業能力開発施策の内容	施策の実施状況	備考
<p>(2) 政策評価手法の導入 職業能力開発施策に係る政策評価については、政策アセスメント等の事業評価により、施策の効率的、効果的実施に努めている。 <u>国においても、公共職業訓練、技能検定制度、教育訓練給付制度、助成金制度等の職業能力開発施策について政策評価手法の確立を目指しており、これを踏まえ、今後とも、政策評価の積極的活用により、労働力の需給状況、訓練ニーズの変化等に応じた職業訓練コースの設定等、機動的、効果的な施策の展開を図る。</u></p> <p>(3) 関係施策との連携等 雇用のミスマッチを解消するためには、企業ニーズを踏まえた適切な職業能力開発と雇用機会の確保が不可欠であり、<u>職業能力開発機関と職業安定機関との連携を一層強化する必要がある。特に、職業訓練を修了した者については、その能力に応じた職業が確保できるよう、職業能力開発機関において、職業安定機関と協力しつつ、積極的に能力に応じた求人開拓を行っていく。</u> さらに、若年者の「ものづくり離れ」を解消し、本県産業界において求められる人材を育成していくためには、関係施設との緊密な連携が不可欠であり、特に学校教育等との連携の在り方について検討を行い、強化していく必要がある。 このため、若年者が職業意識を高め、早期に自らの適性を発見することにより、適切な進路決定が行われるよう、「高校生ものづくり体験講座（高校の単位として認定する学校外学修単位認定制度）」の試行を行うなど、連携の方策を検討していく。</p>	<p>政策アセスメントの状況 （平成12年度） 公共職業訓練（離転職者訓練） 認定職業訓練事業費補助金 職業能力開発推進事業（推進者講習会、運営協議会） 職場適応訓練</p> <p>・平成13年度 障害者職業能力開発校入校奨励金 技能者表彰制度 山梨県職業能力開発協会補助金 地域人材育成推進事業補助金</p> <p>・平成15年度 公共職業訓練（学卒者訓練、在職者訓練） 就業支援センター 職場適応訓練 認定職業訓練</p> <p>・平成16年度 職場適応訓練 障害者職業能力開発校入校奨励金</p> <p>在職者訓練については、アンケート調査により受講者等のニーズを把握するとともに、一定の評価基準を設定し、訓練実施結果の分析・評価を行い、訓練内容の改善、コース設定に努めている。</p> <p>職業安定機関との連携 ・各施設と管轄安定所との会議等の開催（年1～2回） ・担当者会議の開催（随時） ・業務推進上の連携（随時）</p> <p>求人開拓 ・各校の無料職業紹介専任担当者及び職員による企業訪問（随時） ・ハローワークへの求人確保依頼（随時）</p> <p>高等学校教育多様化実践調査研究検討委員会（委員長：産業技術短期大学校指導部長）の結果に基づく連携 ・委員会は平成12～13年度に開催 ・「高等学校の生徒の学校外における学修の単位認定の在り方について」調査研究 ・平成13年度実践協力校（塩山高校）と産業技術短期大学校との連携協定により「高校生ものづくり体験講座」を試行実施 ・平成14年度から短大校及び都留・峡南高等技術専門校で「高校生ものづくり技能塾」として開催（3ページ参照） ・単位として必要な時間数の関係から産業技術短期大学校の技能塾を「学校外学習単位認定制度」として実施</p>	